

# 第二回マレーシア総選挙

中村正志

## —華人・インド人に見限られた与党連合

三月八日に行われたマレーシアの総選挙で、独立以来政権を担ってきた与党連合・国民戦線が歴史的敗北を喫した。連邦議会下院選挙では、国民戦線の獲得議席が定数の三分の二を割り込んだ。全一三州のうちサラワク州を除く一二州で行われた州議会選挙では、五州の政権が野党の手に渡った。本稿では、まず投票結果を分析し、投票行動のどのような変化が国民戦線の退潮を招いたのかを明らかにする。そのうえで、投票行動の変化の背景について検討する。

表1 2008年マレーシア連邦議会下院選挙 政党別獲得議席数・得票率  
(2008年3月8日投票 定数222 投票率<sup>1)</sup> 76.0%・かっこ内は無投票獲得議席数)

	2008年選挙			2004年選挙		
	候補者数	獲得議席数	得票率 (%)	候補者数	獲得議席数	得票率 (%)
国民戦線	222	140	51.50	219	198	63.81
統一マレー人国民組織 (UMNO)	117	79 (2)	29.99	117	109 (9)	35.61
マレーシア華人協会 (MCA)	40	15	10.90	40	31	15.40
マレーシア・インド人会議 (MIC)	9	3	2.07	9	9	3.16
マレーシア人民運動党 (GERAKAN)	12	2	2.29	12	10	3.77
人民進歩党 (PPP)	1	0	0.21	1	1	0.29
サバ統一党 (PBS)	4	3 (1)	0.56	4	4 (1)	0.38
パソモモン・他統一組織 <sup>2)</sup> (UPKO)	4	4	0.74	4	4	0.78
サバ進歩党 (SAPP)	2	2	0.39	2	2 (1)	0.23
サバ人民統一党 (PBRS)	1	1 (1)	0.00	1	1	0.09
自由民主党 (LDP)	1	1	0.10	1	0	0.12
サラワク統一プミトラ党 (PBB)	14	14 (3)	1.65	11	11 (5)	1.15
サラワク統一人民党 (SUPP)	7	6	1.50	7	6 (1)	1.45
サラワク人民党 (PRS)	6	6 (2)	0.42	—	—	—
サラワク進歩民主党 (SPDP)	4	4	0.66	4	4	0.72
サラワク・ダヤク党 (PBDS)	—	—	—	6	6	0.66
野党・無所属	258	82	48.50	227	21	36.19
全マレーシア・イスラーム党 (PAS)	67	23	14.61	84	7	15.25
人民正義党 (PKR)	96	31	18.75	59	1	8.88
民主行動党 (DAP)	47	28	13.95	44	12	9.93
サラワク国民党 (SNAP)	4	0	0.11	7	0	0.41
その他野党	4	0	0.25	4	0	0.14
無所属	40	0	0.82	29	1	1.58
合計	480	222 (9)	100.00	446	219 (17)	100.00

(出所) Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, 2006; *New Straits Times*, March 10, 2008; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに作成。

(注) 1) 投票率 = (有効投票 + 無効票 + 回収されなかった投票用紙) / 有権者数。  
2) 正式名称はパソモモン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

### ●下院選挙結果

最初に、下院選挙の結果をみてみよう。国民戦線の議席占有率は、改選前の九〇%から六三%に急落した。この大幅な議席数の変化の要因として、第一に選挙制度の効果があげられる。マレーシアの選挙は、下院選挙、州議会選挙ともに小選挙区制で行われているため、死票が多く、得票率と議席占有率のギャップが大きい。また、得票率のわずかな変化が議席数の大きな変化をもたらす場合がある。二〇〇四年の前回選挙で国民戦線は、得票率六三・八%で九割の議席を獲得した。今回の得票率は

五一・五〇%で、前回選挙から一二ポイント強の低下に留まっている(表1)。ただし、マレー半島部における与野党の得票率を比較すると、国民戦線は四九・七九%と半数を割り込んだ。一方、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、人民正義党(PKR)、民主行動党(DAP)の主要三野党の合計得票率は四九・八二%となり、わずかながら国民戦線を上回った。

得票率と議席占有率のギャップの主要因は、ボルネオ島のサバ州、サラワク州の過大代表である。両州には、人口に対してマレー半島部各州より相対的に多くの議席が割り当てられている。国民戦線は、この二州で今回も完勝しており、両州の過大代表という状況に救われた格好だ。

国民戦線加盟政党の成績をみると、ノン・マレー与党の退潮が目立つ。マレーシア華人協会(MCA)の獲得議席数は、前回の三二から一五へ半減した。マレーシア人民運動党(GERAKAN)とマレーシア・インド人会議(MIC)は、それぞれ二議席と三議席しか獲得できないという壊滅的な敗北を喫した。MICについては、長らく公共事業大臣を務めてきたサミー・ヴェル総裁と、女性・家

表3 州議会選挙結果 (マレー半島部のみ。カッコ内は候補者数)

表3-1 国民戦線加盟4党

州 (定数)	国民戦線合計		UMNO		MCA		MIC		Gerakan	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	14 (15)	61.50	12 (13)	54.02	2 (2)	7.48	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
クダ州 <sup>1)</sup> (36)	14 (36)	47.42	12 (28)	38.24	1 (4)	4.16	0 (2)	1.82	1 (2)	2.70
クランタン州 (45)	6 (44)	43.62	6 (43)	42.33	0 (1)	1.28	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	24 (32)	55.03	23 (31)	53.23	1 (1)	1.79	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	11 (40)	40.96	11 (15)	17.30	0 (11)	10.27	0 (2)	1.30	0 (12)	12.09
ペラ州 <sup>2)</sup> (59)	28 (59)	47.35	27 (34)	28.88	1 (16)	11.65	0 (4)	2.87	0 (4)	3.27
パハン州 (42)	38 (42)	57.38	29 (31)	43.07	7 (8)	11.04	1 (1)	0.73	1 (2)	2.54
スランゴール州 (56)	20 (56)	43.83	18 (35)	30.60	2 (15)	9.62	0 (3)	1.88	0 (3)	1.72
ヌグリ・スンビラン州 (36)	21 (36)	53.31	19 (22)	37.55	1 (10)	11.48	1 (2)	2.30	0 (2)	1.98
マラッカ州 (28)	23 (28)	56.89	18 (18)	35.77	4 (8)	16.03	1 (1)	2.07	0 (1)	3.03
ジョホール州 (56)	49 (56)	63.06	32 (34)	37.86	13 (16)	18.68	4 (4)	4.46	1 (2)	2.07
半島部合計 (445)	248 (444)	50.39	207 (304)	35.62	32 (92)	9.93	7 (19)	2.06	3 (28)	2.69

表3-2 人民連盟加盟3党

州 (定数)	人民連盟合計		PAS		PKR		DAP	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	1 (15)	36.83	1 (12)	31.24	0 (3)	5.59	0 (0)	0.00
クダ州 <sup>1)</sup> (36)	21 (36)	50.42	16 (24)	36.78	4 (10)	12.54	1 (2)	1.10
クランタン州 (45)	39 (45)	56.36	38 (40)	52.50	1 (5)	3.86	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	8 (32)	44.97	8 (27)	39.66	0 (5)	5.31	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	29 (40)	58.90	1 (5)	6.23	9 (16)	20.42	19 (19)	32.25
ペラ州 <sup>2)</sup> (59)	31 (59)	52.46	6 (21)	16.04	7 (20)	14.08	18 (18)	22.34
パハン州 (42)	4 (42)	40.74	2 (22)	21.72	0 (13)	11.21	2 (7)	7.82
スランゴール州 (56)	36 (55)	55.98	8 (20)	18.63	14 (19)	18.46	14 (16)	18.89
ヌグリ・スンビラン州 (36)	15 (36)	46.68	1 (13)	12.68	4 (12)	13.00	10 (11)	20.95
マラッカ州 (28)	5 (28)	43.11	0 (13)	14.10	0 (7)	7.06	5 (8)	21.95
ジョホール州 (56)	6 (56)	35.77	2 (33)	17.21	0 (10)	5.94	4 (12)	12.63
半島部合計 (445)	195 (444)	48.97	83 (230)	23.42	39 (120)	11.77	73 (93)	13.78

(出所) The Star Online (<http://thestar.com.my/election/results/results.html>) ; New Straits Times, March 10, 2008; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに作成。

(注) 1) クダ州議会選挙では無所属候補が1議席獲得。  
2) ペラ州議会選挙の「国民戦線合計」は、人民進歩党 (PPP) 候補1名を含む。

野党に目を移すと、マレー人政党のPASは獲得議席数が一三、議席占有率が一〇・四%となり、過去最高だった一九九九年選挙(議席数二七、占有率一四・〇%)に次ぐ成績を収めた。一九九五年選挙以降低調だったノン・マレー政党DAPも盛り返し、二八議席を獲得し

た(占有率二二・六%)。一九九〇年代の高度成長期に失った華人有権者の支持を取り戻し、一九八〇年代後半の勢力を回復したかたちとなった(八六年選挙と九〇年選挙の占有率はそれぞれ一三・六%、一一・一%)。この二党以上に良好な成績を収めたのがPKRである。同党は、改選前は一議席を保持するに過ぎなかったが、今回三一議席を獲得して野党第一党に躍り出た。野党各党にとって、国民戦線の議席占有率を定数の三分の二未満に抑え込むことが長年の目標であった。今回の選挙では、PKRの躍進によってそれが実現した。

### ●PKRの「実質的指導者」と党の性格の変容

PKRは、二〇〇三年に国民正義党とマレーシア人民党 (PRM) が合併して成立した政党である(ただし、PRMの一部党員は合併に反対しPRMを存続させた)。国民正義党は、一九九八年に解任・逮捕されたアンワール・イブラヒム元副首相の支持者らによって一九九九年に設立された政党で、党首はアンワールの妻ワン・アジザ・ワン・イスマイルであった。PKR成立後も引き続きワン・アジザが党首を務めている。

表2 PKRの獲得議席数、候補者数の変遷

(マレー半島部のみ。カッコ内は候補者数)

	1999年選挙		2004年選挙		2008年選挙	
	下院	州議会	下院	州議会*	下院	州議会
マレー人	5 (37)	4 (63)	1 (34)	0 (69)	20 (47)	20 (84)
華人	0 (3)	0 (2)	0 (8)	0 (24)	7 (11)	15 (24)
インド人	0 (3)	0 (3)	0 (6)	0 (8)	4 (5)	4 (12)
計	5 (43)	4 (68)	1 (48)	0 (102)	31 (63)	39 (120)

(出所) 表1および図1記載の資料にもとづき作成。

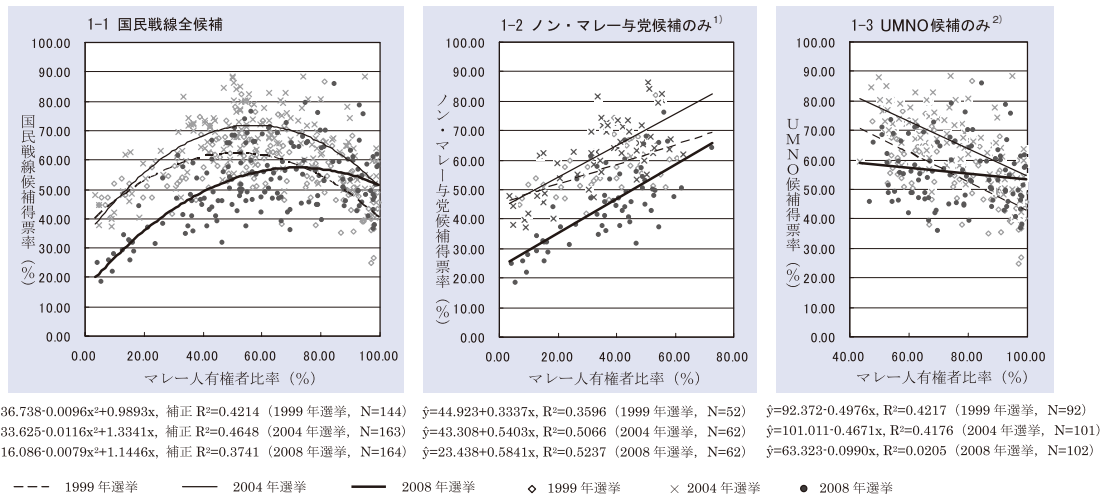
(注) \* 2004年選挙の州議会議員候補1名については民族的属性がわからなかった。

族・コミュニティ開発省副大臣だったパラニヴェル副総裁の双方が落選している。

アブドゥラ・アフマド・バダウィ首相率いる統一マレー人国民組織 (UMNO) もまた苦戦し、当選率は六七・五%に留まった。これは、過去最低だった一九九九年選挙の数値(六九・二%)をも下回る。UMNO所属閣僚では、シャリザ・ジャリル女性・家族・コミュニティ開発相とザイヌディン・マイディン情報相が落選した。ノン・マレー政党が惨敗した結果、国民戦線所属議員の民族構成は大きく変わった。二〇〇四年選挙後の時点では、国民戦線所属下院議員のうち華人議員(サバ・サラワクを含む)の比率は二〇・七%、インド人議員の比率は四・五%であった。華人人口の比率は総人口の二六・〇%、インド人人口の比率は七・七%(二〇〇〇年センサス)であり、とくにインド人の過小代表が目立つが、国民戦線所属下院議員の構成と人口構成には極端な乖離はなかった。ところが今回の選挙の結果、国民戦線における華人議員の比率は一七・二%、インド人議員の比率は一・四%にまで落ち込んだ。これまでのように、国民戦線がすべての民族の利益を代表しているとは言いがたい状況である。

図1 下院選挙の国民戦線候補得票率(y)と選挙区のマレー人有権者比率(x)の関係の変化

(1999年~2008年。マレー半島部のみ)



(出所) 表1記載の資料および, Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia, 2002; *New Straits Times*, Dec. 1, 1999; March 24, 2004などをもとに作成。

(注) 1) 1999年選挙はMCA, MIC, Gerakanの候補。2004年選挙, 2008年選挙はPPP候補を含む。

2) UMNO候補のみ。2008年選挙の回帰式における, マレー人有権者比率(x)の回帰係数は10%有意水準を満たさない。その他の回帰係数はすべて1%水準で統計的に有意。

のうち三分の一、州議会では当選者の半数がノン・マレーとなった。所属議員の民族構成をみるかぎり、今回の選挙によってPKRは実際にノン・コミュニケーション政党になったといえる。このような政党の登場は、マレーシアの政党政治上初めてのことである。

んだ最初の選挙となった。

国民正義党は、発足当初から特定民族の利益にこだわらない(ノン・コミュニケーション)政党を標榜していたが、実質的にはマレー人政党の色彩が濃かった。一九九九年総選挙における同党の候補は、下院選挙では九割弱、州議会選挙では九割超に達していた(マレー半島部のみを対象とした比率。サラワク州の候補を含めると、ブミプトラの比率はさらに高くなる)。しかし二〇〇四年選挙では華人候補とインド人候補が増え、下院選挙、州議会選挙ともにノン・マレー候補が三割を占めるようになった(表2)。今回の選挙では、下院選挙でノン・マレー候補が占める割合は少し下がって二五%強、州議会選挙では前回同様に三割となっている。ところが今回の選挙は、これまでとは結果が大きく異なる。過去二回の選挙では、当選を果たしたノン・マレー候補はいなかった。しかし今回、PKRではノン・マレー候補がとりわけ高い当選率を達成し、下院では同党の当選者を達成し、下院では同党の当選者

### ●州議会選挙結果

続いて州議会選挙の結果をみてみよう。国民戦線のノン・マレー政党は、下院選挙よりもさらに深刻な敗北を喫している(表3)。MCAは計三三議席を獲得したが、うち二〇議席はマレー人有権者の比率が比較的高いパン州とジョホール州で得ており、他の州では惨敗した。GERAKAN候補は二八人中三人しか勝てず、MICもジョホール州の他では不振を極めた。

国民戦線は、今回もクランタン州政権の奪還に失敗したのに加え、マレー半島西岸に位置するクダ州、ペナン州、ペラ州、スランゴール州でも過半数を獲得できなかった。これらの州では、PAS、PKR、DAPの三党が連立政権を打ち立てた。今回の選挙にあたり三党は共闘体制を組んでおり、選挙後は政党連合・人民連盟(Perikatan Rakyat)を旗揚げし連携強化に取り組んでいる。

クランタン州では引き続きPASのニック・アジズが州首相を務める。PASはクダ州でも一六議席を獲得して第一党となり、同党所属のアジザン・アブドゥル・ラザクが州首相に就任した。ペナン州ではDAPが半数近くの議席を獲得し、同党のリム・ガンエン書記長が州首相に就任した。ペラ州ではUMNOが引き続き第一党となったが、MCAの惨敗によって政権交代が実現した。PAS、PKR、DAPのうちもつとも多くの議席を獲得したのは、華人が主体のDAPである。ところがスルタンを擁する州においては、州首相はマレー人でなければならないと州憲法で規定されているため、DAPから州首相を出すことはできない。三党間の協議の結果、PASのモハマド・ニザール・ジャマルディンが州首相に就任した。スランゴール州ではPKRがDAPと並び一四議席を獲得し、PKRのカリド・イブラヒムが州首相になった。ただしペラ州同様、議会第一党はUMNOである。

### ●ノン・マレー有権者の与党離れ

以上の選挙結果をみれば容易に推測できるように、今回の国民戦



表4 PAS候補、PKR・国民正義党候補がUMNO候補を破って獲得した議席の数（マレー半島部のみ<sup>1)</sup>）

	1999年選挙				2004年選挙				2008年選挙			
	PAS <sup>3)</sup>		国民正義党		PAS <sup>4)</sup>		PKR		PAS <sup>5)</sup>		PKR <sup>6)</sup>	
	下院	州議会	下院	州議会	下院	州議会	下院	州議会	下院	州議会	下院	州議会
ブルリス州	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
クダ州	8	12	0	0	1	5	0	0	6	16	3	0
クランタン州	10	40	3	0	6	24	0	0	9	37	3	0
トレンガヌ州	7	27	1	0	0	4	0	0	1	8	1	0
ペナン州	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	3	3
ペラ州	2	3	0	0	0	0	0	0	2	5	2	0
パハン州	0	6	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
スランゴール州	0	0	3	0	0	0	0	0	3	8	3	9
連邦領 <sup>2)</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
ヌグリ・スンビラン州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
マラッカ州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジョホール州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
合計	27	95	5	4	7	35	1	0	22	81	16	17

(出所) Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, 2002; Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, 2006; *New Straits Times*, Dec 1, 1999; March 23, 2004; March 10, 2008; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに作成。  
 (注) 1) サバ州ではPAS候補、PKR (Keadilan) 候補がUMNO候補を破った事例はない。またUMNOは、サラワク州では候補を立てていない。  
 2) 1999年選挙はクアラルンプールのみ。2004年選挙、2008年選挙はプロラジャヤを含む。  
 3) クランタン州議会、トレンガヌ州議会、スランゴール州議会の選挙でPAS候補がMCA候補を破った事例あり (各1)。  
 4) ジョホール州議会選挙において無投票で1議席獲得。  
 5) 下院選挙 (スランゴール州) とペラ州議会選挙でPAS候補がMIC候補を破った事例あり (各1)。クランタン州議会選挙では無投票で1議席獲得。  
 6) ペナン州議会選挙でUMNO候補を破ったPKR候補のうち1人は華人。

線の歴史的敗北は、華人、インド人有権者の与党離れによるところが大きい。このことは、マレー半島部における国民戦線候補の得票率と選挙区の民族構成との関係を見るとより明白になる (図1)。

過去三回の下院選挙について、国民戦線の全候補の得票率と選挙区のマレー人有権者比率との関係を表す回帰曲線を見ると、一九九九年選挙と二〇〇四年選挙についてはマレー人有権者比率が五〇%台のポイントと頂点とする逆U字型になっている。国民戦線は、マレー人有権者ばかりの選挙区や華人・インド人有権者ばかりの選挙区より、民族混合選挙区で相対的に高い得票率を得ているのである。このような傾向は、一九五九年の第一回総選挙から続いていた (参考文献①)。ところが今回の選挙結果を表す曲線は、ほぼ右肩上がりの軌道を描いている。

このことの意味は、ノン・マレー与党候補の得票率とUMNO候補の得票率を分けたうえで三回の選挙の間の傾向の変化をみるとよくわかる。まずノン・マレー与党候補の得票率についてみると、一九九九年選挙と二〇〇四年選挙では回帰線の切片はほぼ同一で傾きが変化した (二〇〇四年の方が急峻)。これは、この二回の選挙の間でノン・マレー有権者の与党支持率は大きく変化しておらず、一方マレー人有権者の与党支持率は上昇したことを示している。次に二〇〇四年選挙と今回の選挙を比べると、傾きはほぼ同一だが切片が大きく下がっている。これは、ノン・マレー与党候補が出馬した選挙区において (ほとんどの場合、対立候補はDAP候補かPKRのノン・マレー候補)、今回もマレー人有権者は前回同様と与党候補を支持したが、華人、インド人有権者の与党支持率が大幅に下がったことを示す。

同様に、UMNO候補の得票率とマレー人有権者比率の関係を見ると、一九九九年選挙の回帰線と二〇〇四年選挙のそれを比べれば、傾きはほぼ同一で切片が異なる (一九九九年選挙の切片が低い)。これは、二回の選挙におけるノン・マレー有権者のUMNO支持率はほぼ同一で、マレー人有権者については

一九九九年選挙より二〇〇四年選挙で高いUMNO支持率を示したことを意味する。次いで二〇〇四年選挙と今回の選挙を比べると、マレー人有権者比率が一〇〇%のポイントにおけるUMNO候補の得票率はほぼ同一だが、傾きが緩くなりほぼ平坦になっている。これは、UMNO候補が出馬した選挙区では、マレー人有権者のUMNO支持率はさほど下がっていないが、ノン・マレー有権者のそれは大幅に下がり、その結果ノン・マレー有権者の比率が高まるほどUMNO候補の得票率が高くなるという傾向が消失したことを意味する。今回の選挙では、UMNO候補得票率とマレー人有権者比率の間に統計的に有意な相関はみられない。ノン・マレー有権者の与党離れは、UMNOの成績不振の要因ともなったのである。PAS候補とPKR (国民正義党) 候補がUMNO候補を破って獲得した議席の変遷をみると (表4)、今回の選挙で両党は、過去にはわずかな議席しかとれなかったスランゴール州やペラ州で議席を伸ばしている。ノン・マレー人口が相対的に多いこれらの州では、UMNO候補が出馬する選挙区でもノン・マレー有権者の比率が比較的高い。両州でのPASとPKRの躍進に、ノン・マレー有権者の支持が寄与したのは確実である。

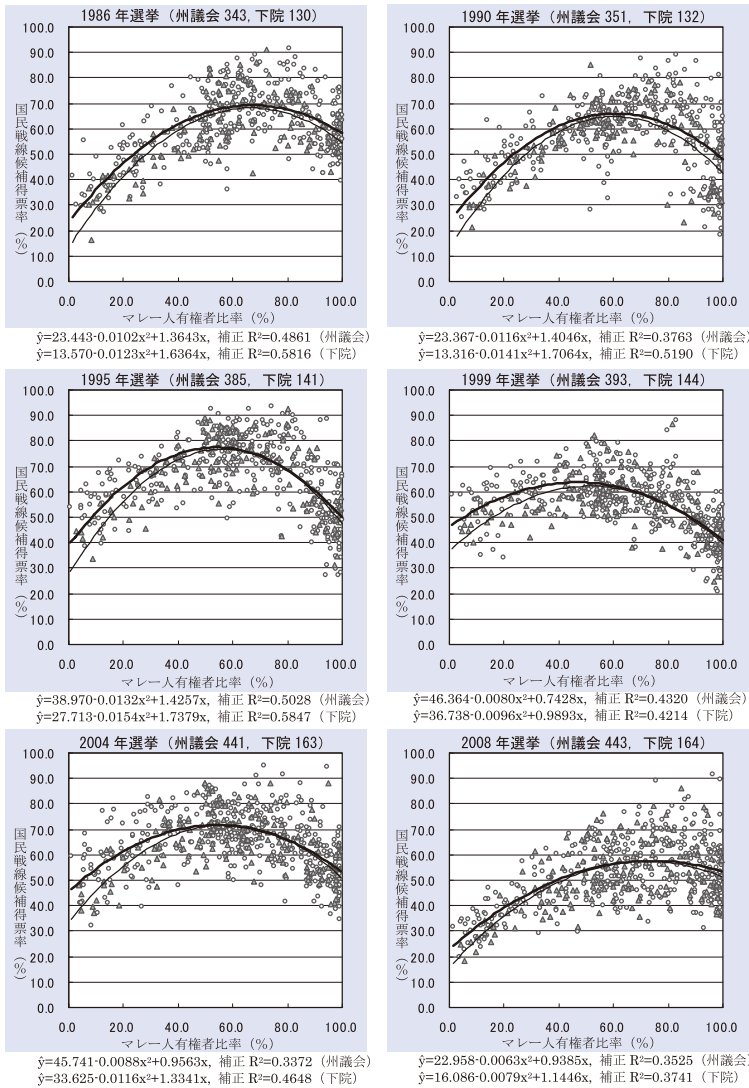
これまで国民戦線が民族混合選挙区で優位な立場にあったのは、マレー人はノン・マレー利益の強力な代弁者であるDAPを支持せず、華人・インド人は急進的なイスラーム政策を志向するPASを支持しないという傾向が強かったからである。今回の選挙では、この点でマレー人の投票行動には変化はみられないが、華人・インド人のなかでは、UMNOとPAS、PKRの宗教政策の差異より「与党候補か否か」を基準に投票する有権者が急増したものと考えられる (ただし、二〇〇四年選挙以後、PASの宗教政策は穏健化している。参考文献②参照)。

●「下院は野党へ、州では与党へ」が消える

ノン・マレー有権者の投票行動には、もうひとつの変化が生じている。下院選挙では野党支持、州議会選挙では与党支持という投票

一九九九年選挙より二〇〇四年選挙で高いUMNO支持率を示したことを意味する。次いで二〇〇四年選挙と今回の選挙を比べると、マレー人有権者比率が一〇〇%のポイントにおけるUMNO候補の得票率はほぼ同一だが、傾きが緩くなりほぼ平坦になっている。これは、UMNO候補が出馬した選挙区では、マレー人有権者のUMNO支持率はさほど下がっていないが、ノン・マレー有権者のそれは大幅に下がり、その結果ノン・マレー有権者の比率が高まるほどUMNO候補の得票率が高くなるという傾向が消失したことを意味する。今回の選挙では、UMNO候補得票率とマレー人有権者比率の間に統計的に有意な相関はみられない。ノン・マレー有権者の与党離れは、UMNOの成績不振の要因ともなったのである。PAS候補とPKR (国民正義党) 候補がUMNO候補を破って獲得した議席の変遷をみると (表4)、今回の選挙で両党は、過去にはわずかな議席しかとれなかったスランゴール州やペラ州で議席を伸ばしている。ノン・マレー人口が相対的に多いこれらの州では、UMNO候補が出馬する選挙区でもノン・マレー有権者の比率が比較的高い。両州でのPASとPKRの躍進に、ノン・マレー有権者の支持が寄与したのは確実である。

図2 半島部州議会選挙と下院選挙における国民戦線候補得票率(y)とマレー人有権者比率(x)の関係 (1986年選挙～2008年選挙)



— 州議会選挙 — 下院選挙 ○ 州議会選挙 ▲ 下院選挙

(出所) 図1および参考文献①図4記載のデータをもとに作成。  
 (注) すべての回帰係数が1%水準で統計的に有意。

今回の選挙では、華人・インド人の与党支持率とマレー人のそれとの間に大きな乖離がみられることから、まず、新経済政策に対する不満が高まったのではないかと考えることができる。確かに、政府調達額の六〇%をブミプトラ企業に発注することを決めるなど、アブドゥラ政権下で新たに導入されたマレー人優遇策がある。だが一方で政府は、華人財界の要請を受け、政府系金融機関による小規模事業主

の出口調査が行われておらず、二つの問いに対する答えを厳密なデータで検証することはできない。そこで以降では、ノン・マレー有権者の国家レベルの問題に関する不満が与党敗北を招いたという推論が正しいと仮定したうえで、不満が高まった原因についてさらなる推論を重ねたい。

ここまでの選挙関連データの整理・分析から、華人、インド人有権者の国家レベルの問題に関する不満が国民戦線の歴史的敗北の大きな要因になったと推察できる。果たしてこの推察は妥当だろうか。また、仮に妥当だとすれば、具体的にどのような問題がノン・マレー有権者の不興を買ったのだろうか。

### ●なぜ華人、インド人有権者は与党を見限ったのか？

連邦政府主導で政策が策定され連邦議会で討議される。一方、州政府と地方自治体は土地利用やビジネス関連の認可、生活道路の整備など、市民生活に直接かわかる事柄を司っている。州議会議員と与党の党支部は、これらの案件に影響力を持ち、市民にとっては重要な陳情先である。中央政府には民族利益の代弁者を、地方レベルでは生活に密着した行政問題で影響力を行使できる代表者を望む、という有権者が多かったのではないかと推察する。今回、州議会選挙においても下院選挙とほぼ同等の水準まで与党支持率が下落したということは、ノン・マレー有権者の間で国家レベルの問題への関心が地方レベルの問題への関心を上回ったことを示唆している。

を行って有権者が減ったのである。図2は、一九八六年以降の六回の総選挙における、国民戦線候補の得票率と選挙区のマレー人有権者比率の関係を、下院選挙と州議会選挙のそれぞれについて推計して重ね合わせたものである。二〇〇四年総選挙までは、国民戦線はノン・マレー有権者が多数の選挙区では州議会選挙で下院選挙よりも高い得票率を得る傾向があった。この傾向は今回の選挙でも完全には失われていないが、得票率の差はかなり小さくなった。ノン・マレー有権者が下院選と州議会選で投票先を変えていたのは、中央政治と地方政治の性質の差異を認識していたためだろう。新経済政策(いわゆるブミプトラ政策)や教育政策、宗教政策といった民族的利害に深くかわかる政策の多くは国家レベルの問題であり、



に対する小口融資スキームを導入するなど、華人をターゲットとした政策も実施している（小口融資スキームは、金融危機後の銀行再編で華人系銀行の数が減り、華人小規模事業主が融資を得づらくなったことへの対策）。前回選挙からの四年間で、マレー人優遇策が大幅に強化されたとはいえない。

マレーシアの政治家や識者は、経済状況が華人有権者の投票行動を強く規定しているとしばば発言する。二〇〇七年の実質GDP成長率は六・三％、インフレ率は二・〇％であり、選挙前の経済状況は悪くなかった。政府発表の統計数値と庶民の景況感には乖離があるといわれるが、金融危機の打撃が残るなかで行われた一九九九年選挙の頃と比較すれば、経済状況ははるかに良い。

選挙後の報道では、汚職や縁故主義への不満が与党敗北の一因としてあげられているが、これらもこの四年間で急激に悪化したわけではない。また汚職への怒りから野党へ投票する有権者が多かったのなら、マレー人有権者とノン・マレー有権者との間で与党支持率の大きな乖離が生じることもないだろう。

では、前回選挙からの四年間でいかなる政治的变化があったのだろうか。それは、政府に異議申し立てをしやすい雰囲気と環境ができたことではないかと筆者は考える。

アブドゥラ首相は、就任直後から政治の開放性（openness）を高める必要性を主張し、マハティール政権よりも批判に寛容で、世論に敏感に対応する姿勢をとってきた（参考文献②）。具体的には、立法過程でNGOの意見を積極的に取り込んだり、世論の反発を招いた法律の施行を差し止めるといったことがみられた。こうした政府の姿勢を受けて、御用新聞と揶揄される『ニュー・ストレイツ・タイムズ』ですら、政府批判の記事や投書、野党指導者のインタビュー記事掲載するようになった。

一方ではインターネットの普及によって、政治的主張を発信・受信するのがきわめて容易になった。独立系ニュース・サイトはマハティール政権末期から存在するが、近年では、政府への異議申し立てに特化した個人ブログが人気の的となっている（参考文献③）。

野党もまた、インターネットを積極的に活用している。野党指導者がテレビのニュースに登場する機会は少ないが、ユー・チューブにアクセスすれば彼らの演説を聞くことができる。こうした政治的環境と情報環境の変化が有権者の意識の変化を促したのではないだろうか。すなわち、前回選挙からの四年間に政府がとったアクションに対するリアクションとして与党離れが進んだというよりも、以前から感じていた不満を改めて認識したことによって、政府への異議申し立てとして野党への投票を選択した有権者が多かったのではないか。

市民の政治参加が拡大するなかで、ここ数年、宗教問題や民族問題がしばしば争点となっている。その最たるものは、昨年一月に発生したヒンドゥー人権行動戦線（HINDRAF）によるデモである。海外メディアでは、HINDRAFがイギリス政府に三兆ドルの賠償金支払いを求めて訴訟を起こしたことが注目されたが、彼らの中心的な主張は、インド系市民をマレー人同様に優遇せよ、というものである（参考文献④）。これらの出来事をきっかけに、長らく続いてきた国のあり方や新経済政策に改めて疑念をもち憤りを感じた市民が少なからず存在するに違いない。

### ● 逆転した政党と市民の関係

マレーシアでは、マレー人の言語と宗教が国語、国教とされ、憲法はブミプトラに「特別な地位」を与えている。また一九七一年に新経済政策が始まってから、すでに四〇年近くが経つ。こうした国家のあり方と基本政策の是非は、これまで繰り返し重要な政治的争点となってきた。その際、論争のイニシアティブを握っていたのは、与野党の政治家と規模の大きな利益団体であった。

今回の選挙で、新経済政策の緩和・撤廃あるいは強化、イスラーム化政策の緩和あるいは強化といった、民族問題、宗教問題に力点をおいてキャンペーンを行った政党はなかった。野党側は、一九九九年総選挙のときのような具体性のある統一公約の策定までには至らなかったものの、緩やかな協力体制を築いて候補者調整を

行った。そのため、DAPもPASも、民族色、宗教色の薄い穏当な公約を掲げていた。

このような状況のなかで、投票日にノン・マレー有権者の不満が噴出した。華人、インド人社会においては、既存の政党や利益団体が争点形成のイニシアティブを握り、一方的に市民をリードする時代は終わったといえよう。

政党が争点形成のイニシアティブを握っている状態であれば、具体的に何が問題なのかは比較的明解である。政府にとっても対策を立てやすい。しかし今回の選挙結果を受けて、いかなる政策を打ち出せば支持を最大化できるのか現時点で熟知している政党はないだろう。与野党ともに、改めて有権者の意向の把握に努めたうえで、今後の戦略を練ることになろう。

### ●先行き不透明な時代の幕開け

前述したように、選挙後に主要三野党は、人民連盟を名乗り関係を強化している。三党は、将来中央政権を獲得した暁にはPKRのアンワール顧問を首相とすることで合意した。そのアンワールは、政権獲得の折には新経済政策を廃し、民族にかかわらず低所得層を支援する政策を実施すると発言した。民族にこだわらない再分配政策への転換は、一九八〇年代に華人与野党が強く求めたものである。当時のアンワールは、UMNO青年部長として華人政党を批判する側の急先鋒であった。アンワールの「転向」を歓迎し、今後に期待するノン・マレー有権者は多いだろう。

しかしアンワールが、現在のスタンスをいつまでも続けるという保証はない。彼が政権を握るためには、ブミプトラの支持を増やすことが不可欠だからだ。多くのブミプトラが優遇政策の継続を望んでいるとしたら、華人とインド人の支持をつなぎ止めることだけに汲々としていては下院の過半数を制するのはまず無理である。現時点では、アンワールが「再転向」する可能性も否定できない。

国民戦線にとっては、ノン・マレー政党かUMNOかを問わず、華人・インド人有権者の支持を回復することが喫緊の課題である。

しかし、もしそれがきわめて困難なのであれば、UMNOには、一九七〇年代初頭に実際にやったように、PASを与党連合に引き込んで政権を安定させるという選択肢もある。選挙後にPAS幹部から、新経済政策は今後も必要だとする発言が出ており、早くも人民連盟内の足並みの乱れが露呈している。未曾有の選挙結果を受けて、各党が従来では考えられなかったような行動を取り始めても不思議ではない。

今回の敗北によって、UMNO内ではアブドゥラ首相の早期退陣を求める声が出ている。四月末現在、首相の早急な辞任を求める動きは大きくなっていないが、なお予断を許さない状況である。しかし、首相がいつ交代するかはそれほど重要な問題ではない。今回の選挙での激震を受けて、長らく当たり前と考えられてきたことが、もはや当たり前ではなくなった。その結果、首相交代などよりはるか大規模な政治変動が生じる可能性がある。マレーシア政治は、長きにわたる安定の時代から先行きの不透明な時代に入ったようにみえる。

(なかむら まさし／アジア経済研究所地域研究センター)

### 《参考文献》

- ① 中村正志「分断社会の政治統合—マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能」『アジア経済』第四七巻第一号、二〇〇六年一月。
- ② 中村正志「アブドゥラ政権下の政治開放—成果と限界」(『アジア研ワールド・トレンド』第一三六号、二〇〇七年一月)。
- ③ 伊賀司「『不自由な民主主義』体制下マレーシアにおけるオールドナーティブ・メディアの展開」アジア政経学会二〇〇七年度全国大会自由報告ペーパー、二〇〇七年。
- ④ 中村正志・中川利香「二〇〇七年のマレーシア—独立五〇周年に改めて民族間関係が問われる」『アジア動向年報二〇〇八』アジア経済研究所、二〇〇八年。